

【筑前町】
端末整備・更新計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
①児童生徒数	2,664	2,684	2,712	2,706	2,688
②予備機を含む 整備上限台数	0	0	3,000	112	-21
③整備台数 (予備機除く)	0	0	2,712	0	0
④③のうち 基金事業によるもの	0	0	2,712	0	0
⑤累計更新率	0.0	0.0	100.0	100.2	100.9
⑥予備機整備台数	0	0	288	0	0
⑦⑥のうち 基金整備によるもの	0	0	288	0	0
⑧予備機整備率	0.0	0.0	10.6	0.0	0.0
④+⑦	0	0	3,000	0	0

①～⑧は未到来年度のため推計値とする。

児童生徒数は、町立小中学校6校の合計とし、令和6年5月1日時点の在校生数及び令和6年4月1日時点の住民基本台帳人口を基に算出した。年度の経過に伴う推移により生徒数の増減を予測し、転入・転出等の増減については予備機の活用又は本計画の見直しにより整備をすることとする。

なお、予備機については、整備台数の10.6%で活用するものとする。

(端末の整備・更新計画の考え方)

更新予定の端末は、3,000台となっており、令和2年度に町立小中学校に2,760台を整備しているが、機器の老朽化に伴い、児童生徒用及び教員用のタブレット端末を更新する。

今回のGIGAスクール構想第2期における端末整備・更新予定については今後の入学見込み人数をもとに計画を立てているが、増減に合わせて計画の見直し、予備機の活用等を検討する。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数 2,930台

○処分方法 更新対象端末回収の際に状態の良い端末を選別し、教職員・学校支援員等の業務端末としての活用や、オンライン授業用の補助端末として活用する。

・使用済端末の再利用 : 120台

・小型家電リサイクル法の認定事業者にて再使用・再資源化を委託 : 2,810台

○端末データの消去方法 ・処分事業者にて委託する

○スケジュール

令和8年12月 新規購入端末の使用開始

令和8年10月 処分事業者の選定

令和8年12月 使用済端末の事業者への引き渡し

【筑前町】
ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合(%)

- ・総学校数 : 6校(小学校4校、中学校2校)
- ・確保できている学校数 : 0校
- ・総学校数に占める割合 : 0%

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

(1) ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

令和7年8月までにネットワークアセスメントを実施し、課題の特定を完了する。

(2) ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

ネットワークアセスメントの結果をふまえたサーバー機器等のリプレイス作業(令和7年9月から実施)を実施し令和8年3月までに各学校での改善策を完了させる。

(3) ネットワークアセスメントの実施等により、すでに解決すべき課題が明らかになっている場合には、当該課題の解決の方法と実施スケジュール

令和7年度に実施するネットワークアセスメントの結果に基づき、令和7年度以降に器機を取替え及び校内 LAN 環境の充実を図り、ネットワーク環境の改善及びネットワーク速度の確保に係る取組を実施する。

【筑前町】 校務 DX 計画

本町では 1人1台端末導入後、授業支援ソフトウェアや学習 e ポータル等を活用し、教育のデジタル化を進めてきた。また早い時期に校務支援システムを導入し、データの一元管理、データ連携、教員間の情報共有等の効率化に取り組んできた。

1. データの一元管理とデジタル化

校務支援システムを介してのペーパーレス化、デジタル化に取り組み、より一層の業務環境の改善を図る。教職員間での連絡はクラウドツールの利用が一般的となっているが、職員会議や研修資料等で印刷配布するケースや、クラウドツール利用で提出できる書類を印刷物で求めているケースがあり、一層のクラウドツール活用を推進する。

2. 保護者連絡システムの導入

本町では、学校・家庭を繋ぐ無料の連絡システムを導入し、児童生徒の出欠確認や保護者への配布物の一斉配信を行っているが双方向の連絡システムまでには至っていない。今後は一層の機能充実に取り組み、さらなる校務の効率化を図ることとする。

3. FAX・押印をやめクラウドツールを活用するよう通知すること

FAX の過度な利用、不必要な押印はクラウド環境を活用した校務 DX を大きく阻害するものと考えられるので、令和6年8月9日付け文部科学省事務連絡「学校等の FAX でのやり取りの慣行、学校現場に関連する押印ルールの見直しについて」を徹底し、クラウドツールを活用することによって校務 DX を推進する。

4. クラウドに教育データをおき、アクセス権限によって管理する体制を整えること

次世代の校務 DX 環境構築に向け「ゼロトラストの考え方にに基づき、アクセス制御を前提としたネットワークの移行」が求められている。現在の環境においても、生徒、教職員、管理職等と区分したアクセス制限により、クラウドデータを保護することは可能であり、今後はより一層こうしたデータの取り扱いについて整理し、管理体制の構築を図る。

また、上記の取組に加えて、校務支援システムの更新のタイミングにおいてスムーズに次世代型校務システムへ移行できるよう、校務系ネットワーク・システム等の現状分析や、セキュリティの高度化、業務フローの見直し等、望ましい校務のあり方について検討を図る。

【筑前町】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末をはじめとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

児童・生徒が主体的に「問い」をもち、効果的にICTを活用し、他者との交流を図り、課題を解決し、その考えを他者へ発信できるようになることで、未来を創造していく力を身につけていく。そのために1人1台端末をはじめとするICT環境を積極的に活用し「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させることで「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指す。

①児童生徒が自ら調べ、考え、表現する力の育成

- ・インターネットを活用し、調べ学習を通じた探究的な学びを促進する。
- ・プレゼンテーションソフト等を活用し、自分の考えを発表・表現する機会を増やす。

②児童生徒同士、教職員との双方向的な学びの実現

- ・クラウドツールを活用し、共同編集や意見交換を行う。
- ・教師とのオンライン対話を通じて学習のフィードバックを受ける。
- ・遠隔授業やオンライン課題提出を活用し、学習の機会を拡充する。

2. GIGA 第1期の総括

令和6年度までにGIGAスクール構想を推進し、1人1台端末と通信環境の整備を行いICTを活用した結果、以下の成果が見られた。

①GIGAスクール構想の成果

- ・学習の個別最適化が進み、児童生徒の学習意欲が向上した。
- ・教職員のICT活用指導力が向上し、指導の幅が広がった。
- ・オンライン学習や持ち帰り学習により学びの機会が拡充された。

②課題と解決策

- ・活用の定着には学校間で差があり、さらなる教員研修が必要。
- ・端末の適切な活用方法を共有し、学習成果を高める支援が求められる。

3. 1人1台端末の利活用方策

今後も端末の活用を推進し、児童生徒一人ひとりの学びを支援するため以下の策を講じる。

①探究的な学びを支える端末活用の促進

- ・プログラミング教育やデータ活用を取り入れ、論理的思考力を育成する。
- ・オンライン資料やデジタル教材を活用し、学びを深める環境を提供する。

②オンライン教材・アプリの活用による個別最適な学び

- ・AIドリルや学習管理システムを活用し、児童生徒の進度に応じた学習を提供する。
- ・デジタルポートフォリオを活用し、学習成果の振り返りを行う。

③児童生徒間および教職員とのオンライン連携の強化

- ・オンライン会議システムを活用し、双方向型の学習機会を提供する。
- ・クラウド上で学習データを管理し、リアルタイムでフィードバックを行う。

④不登校・外国人児童生徒・特別な支援を要する児童生徒への支援

- ・不登校児童生徒に対し、希望に応じたオンライン学習支援を提供する。
- ・外国人児童生徒向けに翻訳機能を活用し、多言語対応の学習環境を整備する。
- ・障害のある児童生徒向けに、支援技術（音声入力、画面読み上げ等）を活用する。